



日清オイリオ、食のオイル危機回避へ「特注」開発拠点

においを抑えたり、風味を付けたり、長持ちするようしたり。食用油メーカーが機能性を高めた「特注油」の開発に傾斜している。菜種や大豆といった原料価格の上昇を受け、各社はここ数年で複数回の製品値上げを実施。その結果、食用油そのものの使い控え・買い控えの懸念が広がりだした。便利さを訴求し需要減少に歯止めをかける。

オーダーメイドで顧客企業の要望に応える

日清オイリオグループは5月、最大工場の横浜磯子事業場（横浜市）の一角に「インキュベーションスクエア」を新設した。投資額は非公表。佐藤将祐常務執行役員によると、外食企業や食品メーカーなど顧客と共同でオーダーメイドの油を開発する戦略施設との位置づけだという。人手不足に悩む外食企業には、重労働な調理場での油交換の頻度を少なくしたいニーズがある。食品メーカーでは製造工程を効率化しコストを抑えたいとの思いが強い。こうした顧客の要求に応えるため、新施設には工場と同じ技術水準の試作設備を用意し、油の精製から加工までの全工程を再現できるようにした。一度に生産可能なサンプルも数百キロ単位と本格的だ。

施設にはキッチンもあり、サンプルの油を使って揚げ物やパン、ドレッシングなどを試作できる。料理の内部の様子をX線を使って分析したり、食べる人の感じ方を数値化したりもできる。

施設をフル活用すれば、油に含まれる脂肪酸の種類や構成割合などを細かく調整し、劣化臭や酸

化を抑えるといった顧客企業ごとの個別対応が可能になる。バターやガーリック、和風だしなどの香りをあらかじめ付けた油、適切な温度で溶けるチョコレート用油脂、パンにふんわりした食感を与えるマーガリンなども開発でき、調理の時間や手間を減らせるという。

製品値上げの次、需要縮小の懸念

食用油を取り巻く環境は「令和のオイルショック」ともいえるほど厳しい。ロシアのウクライナ侵略、食肉需要拡大による飼料向けとの奪い合い、投機マネーのコモディティへの流入などの要因が複雑に絡み合い、原料価格は揺れ動く。日経バリューサーチによると大豆油と菜種油は足元の業務用卸価格で、いずれも 1 キログラムあたり 382 円前後となった。22 年末～23 年上期に記録した高値より 1 割ほど下がったものの、19 年 6 月と比べると 6 割以上高い。

日本はコメ油以外の食用油の原料の大半を輸入に頼っている

ため、円安もコストの押し上げ要因だ。日本植物油協会によると、23 年に日本で食用や工業用と

して利用された植物油は推定 253 万トン。そのうち原料を国産で賄えた割合は 5%にも満たない。



食用油メーカーは原料高に対応するため、ここ数年、製品値上げを複数回実施してきた。対して顧客企業側は「高いものはできるだけ使わないようにする」という動きを加速させている。一部の外食企業は、国の支援策などを活用しながら、油の使用量が減る最新式フライヤーの導入に動く。キューピーは業務用ドレッシングの一部で油の使用量を減らし価格を抑えた商品を展開している。需要減少が現実味を帯びるなか、食用油メーカー側は顧客企業が抱える個別の課題に迫ることで、縮小均衡を避ける考えだ。

J-オイルミルズは外食向けの長持ちする油「長徳」シリーズで 21 年に新商品を発売した。一般的な油と比べた品質保持期間が 4 割長い。独自技術で酸化と着色も抑え、揚げ物の仕上がりのべたつきや油臭さなどを減らした。

昭和産業は外食店やスーパーで提供する料理の品質を高めることに特化した油を増やしている。カレーパンやドーナツ向けの油では、べたつきを減らして食べたときのサクサク感を高めた。コメ専用の油は、ご飯につやを与え劣化防止に役立つ。

遅れてやって来たオリーブオイル高騰

個人で営業するような飲食店や一般家庭でも「高い油は極力使わない」という動きが広がる。特に足元では、オリーブオイルで顕著だ。キャノーラ油などに比べて上昇が抑えられていたオリーブオイルは、22

食用油各社は高付加価値化に知恵を絞る

日清オイリオ

新設のインキュベーションスクエア



揚げ具合を多面的に確認

味やにおいの感じ方を数値化

油を試作する機械



外食



食品メーカー

例えは？

- においが付きにくくできれば、油の交換頻度を減らせる
- サクッと揚がるようにできれば、おしいまアップで消費者離れ防止

Jオイル

長持ちする油を開発



昭和産業

個別メニューに特化した油を開発



利用者も悩む

キューピー	マヨネーズは21年以降4回値上げ。業務用に油を減らして価格を抑えたドレッシングなどを販売	
サイゼリヤ	テイクアウト用のオリーブオイルを2月に値上げ	
飲食店	オリーブオイルを使うメニューを減らす。代替の料理素材を探す	
一般家庭	唐揚げ・てんぷらを作る頻度を減らす	

グラフィックス 奈須知子

年後半ごろから価格が高騰している。原料の最大産地であるスペインで大規模な干ばつが 2 年連続で発生し、23 年度のオリーブ収穫量は 18～21 年の平均生産量と比べ 47%少ない。

食品スーパー大手のいなげやでは 5 月のオリーブオイルの店頭平均単価が 801 円と前年同月の 675 円から 19%上昇した。1 年で 5～7 割ほど値上がりした商品もあり、全体の販売点数は 8%ほど落ち込んだ。単価が低い少量品に流れる傾向も見られるという。高級スーパー「明治屋ストアー」を展開する明治屋でも店頭価格が今年に入って 30～40%程度上がった。

ビジネスビジュアル

4 月にスタート。企業の戦略や最新動向を豊富なグラフィックスで深掘りし、新たな発見をお届けします。過去記事や「フォロー」はこちら。

東京・北千住のある洋風居酒屋では看板料理だったアヒージョがメニューから消えた。店主は「油を代えたら味が落ちて常連さんが離れる。値上げをしたら新しいお客さんは来なくなる」と複雑な心境を吐露する。

日清オイリオは 2 月、相対的に割安なキャノーラ油 7、オリーブオイル 3 の割合で混合した油を売り出した。リーズナブルな価格で、オリーブオイルの風味も感じられるため販売は好調だという。

日清オイリオ、J オイル、昭和産業の 3 社の 24 年 3 月期の連結純利益はそろって前の期よりも増えた。原料高が最悪期から比べると一服したこと、製品値上げが浸透したことなどが理由で、市況に左右されやすい経営体質を物語る。強靱（きょうじん）化の視点からも、特注油の成否が問われそうだ。



2024年 6月 17日 担当 虻川

サニックス、飲食店廃食油から固形燃料 年1万トン目標



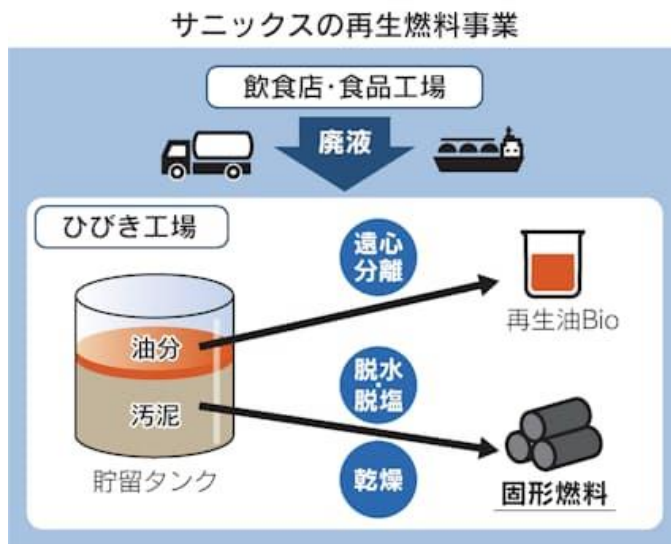
サニックスが製品化する固形燃料の試作品（北九州市）

サニックスは、飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る汚泥を、固形燃料にして販売する事業を始める。2028年度までに北九州市内にある国内最大級の処理工場に製造設備を導入する。これまで外部に処分を委託していた汚泥を製品化することにより収益力の強化を図る考えで、年間1万トンの製造を目指している。

同市内のひびき工場に導入する固形燃料の製造ラインは計4本の予定で、全てがフル稼働した場合の製造量は年間1万トンとなる。このうち1ラインを26年3月までにまず稼働させる計画だ。

製造する固形燃料の発熱量は1キログラムあたり約5500カロリーで、石炭（約6000～7000カ

ロリー) とほぼ同程度という。販売価格は未定だが、カロリーあたりの単価が石炭よりも割安になるよう設定する方針だ。



サニックスは車や船舶で飲食店や食品工場から排出された食品かすや食用油、水分などが混ざった廃液を年間約7万5000トン回収。主な回収先は九州や関西、東海の各地だ。この廃液から抽出・遠心分離した油分をバイ

オマス燃料「再生油 Bio」として製造・販売している。

このバイオマス燃料の製造過程で食品かすや油分、水分が凝縮された汚泥が残る。これまでは工場内で浄化処理した後、堆肥業者などに処分を委託していたが、この汚泥を固形燃料の原料として有効活用する。

水分や塩分を多量に含んでいるため、同社とアクアトリム（広島県福山市）が独自開発した専用機械で脱水・脱塩処理する。その後、乾燥機で水分を飛ばし、直径8～30ミリメートル程度の円柱状に成型して完成する。

汚泥は動植物由来の食用油や油脂がもとになっている。燃やして大気中に放出された二酸化炭素（CO₂）は、こうした動植物が成長する過程で吸収したものと考えられるため、汚泥からつくった固形燃料を燃やした場合、CO₂排出量の実質的な削減につながるという。

サニックスの森下楽嗣・ひびき工場副工場長は「化石燃料に厳しい視線が向けられるなか、石炭の代替品として使えば脱炭素社会の実現に貢献できる」と固形燃料のメリットを指摘する。

同社の再生油事業にも追い風が吹いている。16年から廃液を資源化する技術の研究・開発に着手し、18年に再生油 Bio を発売した。

当初は周囲から「こんなの売れるわけない」と言われ続けたが、21年に環境に配慮した商品として北九州市から表彰されたのをきっかけに、需要が供給を上回るように。3月に製造能力を倍増したが、それでも供給が追いつかないという。

採算性などの問題から、廃液・汚泥由来の再生燃料を製造している企業は世界的にも珍しい。同社は廃液処理から再資源化、微生物を使った後処理まで大規模に一貫してできるメリットを生かし、黒字化にこぎつけた。

「ほかがやっていないことをやっている」と宗政寛社長。「世界のリーディングカンパニーになりたい」と意気込んでいる。

(橋爪光我)

宗政社長「日本の清潔を海外へ」

サニックスの宗政寛社長は、日本経済新聞のインタビューに対して「清潔は世界に売れる日本の産業だ」などと語り、海外進出への意欲を強調した。一問一答は次の通り。

——創業 50 年を迎える来春、持ち株会社制に移行する予定です。今後の成長戦略は。

「3 本柱である祖業のシロアリ駆除をはじめとする住環境事業、太陽光などの再生可能エネルギー

事業、廃プラスチックや廃液の処理・リサイクル事業はそれぞれ顧客もビジネスモデルもまったく違う。

分社化により意思決定を迅速化し、M&A（合併・買収）などを通じて各事業を成長させようと考えた」

——事業拡大のプランは。

「具体的な計画はまだないが、海外に進出したい。日本は『失われた 30 年』と言われてきたが、この間に街は本当にきれいになった。清潔は世界に売れる日本の産業であり、我々の仕事の根幹だ」

「インドで今年開かれる（害虫駆除の技術を紹介する）ペストコントロールの世界大会に若手研究員を視察のため派遣し、同大会への 2 年後の出展を目指す。2 年に 1 度ドイツで開かれる環境技術の世界見本市にも我々のリサイクル技術を持ち込もうと考えている。今後 10 年くらいで海外進出の準備を進めたい」

日経新聞



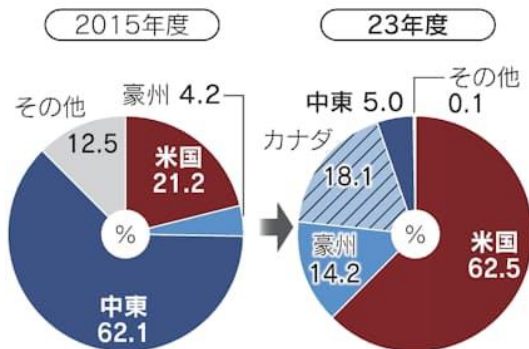
LPG 輸入シェア、米が中東を逆転 調達安定も価格に課題

家庭用の暖房などに使われる液化石油ガス（LPG）の調達先が多様化している。シェール革命やパナマ運河の拡張を経て、米国からの輸入量は 10 年足らずで中東を逆転した。政治経済情勢が不安定な中東への依存度の低下は、安定供給につながり消費者にもメリットがあるが、国内流通価格抑制の実現はなお課題だ。

LPG は、暖房用に使われるプロパンと石油化学原料のブタンに分かれる。主に油田や天然ガス田の採掘に伴って生産されるため、調達先は一部の地域に偏る。

日本 LP ガス協会（東京・港）のデータによれば、日本の LPG 輸入に占める割合は 2023 年度時点で米国が 62.5%と最も多い。カナダ（18.1%）、オーストラリア（14.2%）、中東（5%）が続く。

LPGの輸入シェアにおける米国の割合は中東を逆転した



(注)日本LPガス協会のデータから作成。四捨五入の関係で合計は100にならない

これが 15 年度時点では中東の割合が 6 割を超え米国は 2 割程度だった。10 年足らずで米国と中東の輸入割合が逆転した格好だ。

同じエネルギーでも、LPG の調達先の安定ぶりは顕著だ。貿易統計によれば、原油は中東からの輸入が 9 割を超える。液化天然ガス（LNG）は中

東依存度が 1 割程度と低いものの「東南アジアやロシアなど必ずしも供給が安定しない国からの輸入が多い」（伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲代表）。

LPG の中東依存度が低下したきっかけは、米国のシェール革命だ。00 年代半ば以降、新たな油田やガス田の開発で LPG 生産が増えた。米エネルギー情報局（EIA）によると、米国の LPG 生産は 23 年平均で日量 250 万バレル程度と、遡及可能な 04 年から倍以上に膨らんだ。

物流面での変化も大きい。16 年にパナマ運河が拡張され、大型の LPG 船が通れるようになった。従来、米国からの輸入はアフリカ南端の喜望峰回りで 45 日ほどかかっていたが、パナマ運河の拡張で約 30 日に航行日数が短縮された。

もっとも、中東からの場合は 20 日余りとパナマ運河経由の米国よりなお短い。海上運賃の相場にもよるが、米国は平均的に中東産より安く売ること競争力を保っているようだ。23 年度の貿易統計によれば、米国産 LPG の平均輸入価格は 1 トン当たり 8 万 4555 円と中東産よりも 7000 円ほど安い。

国内 LPG 元売りの輸入担当者は「米国からすればアジアのなかでは距離が近く、需要も大きい日本を輸出先に選んだのは自然な流れだった」と指摘。「日本にとっても地政学リスクに左右されにくい調達先が増えたことはメリットだった」と話す。

LPG は国内の災害対策の面でも需要が根強い。各家庭や建物ごとに専用の容器で供給される LPG は、自然災害が発生した場合に点検の手間が少なく復旧が早いという特徴がある。日本 LPG 協会によると、東日本大震災後の全面復旧にかかった時間は約 1 カ月だった。都市ガスと電力

はそれぞれ 2～3 カ月かかった。今年 1 月の能登半島地震でも LPG は復旧しやすかったという。

残る課題は、調達が多様化と安定化が国内の流通価格の下落につながっていないことだ。石油情報センター（東京・中央）によれば、24 年 5 月末時点の LPG 小売価格（全国平均）は 10 立方メートル当たり 9051 円と、遡及可能な 01 年以降の最高値となった。

背景には歴史的な円安の進行のほか、LPG 販売業者による最終消費者に対する値決めの不透明さがある。経済産業省は 23 年秋、エアコンや給湯器といったガス利用と関係のない設備費の上乗せを 25 年から禁止する方針を示した。

伊藤氏は「料金体系のルールを透明化することで、LPG 供給の安定が消費者に適切に還元される仕組みを整えるべきだ」と指摘する。是正に向けた動きが出ているものの、いまだ道半ばだ。

日経新聞



2024年 6月 17日 担当 虻川

キヤノン、曲がる太陽電池の素材開発 ENEOS は原料増産

キヤノンは薄くて曲がるペロブスカイト型太陽電池の耐用年数を2倍の20～30年に延ばせる素材を開発した。ENEOSホールディングス（HD）は主原料となるヨウ素の生産能力を2倍に増やす。再生可能エネルギーの活用策として有望視される新技術を素材の面から後押しする。

「曲がる太陽電池」と呼ばれるペロブスカイト型は日本発の技術で量産化への取り組みが進んでいる。現在の太陽光パネルは国土の狭い日本での普及の余地が限られるうえ、中国からの調達依存度が高い。曲がる太陽電池の競争力を高めて日本の優位を確保することは、エネルギー安全保障の観点でも重要となる。国も供給網の構築を後押しする。

キヤノンが開発した新素材は「ペロブスカイト層」と呼ばれる発電を担う部分を保護するのに使う。発電層に塗布すれば、太陽電池が劣化しにくくなる。保守・修繕の負担が軽くなり、太陽電池の普及につながる。

ペロブスカイト層は大気中の水分や熱にさらされると分解されるため、発電を繰り返すと性能が落ちる。液体の素材を100～200ナノ（ナノは10億分の1）メートルの厚さで塗布することで、構造が崩れにくくなり製品の寿命が延びる。

キヤノンはレーザープリンターの主要部品である「感光体」で光を電気に変える技術を新素材に応用した。ペロブスカイト型を開発した桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授とも共同研究している。

新素材は福井キヤノンマテリアル（福井市）の工場で 2025 年から量産する計画だ。30 年ごろに、数十億円規模の売上高を目指す。6 月から電池を開発するメーカー向けに試験出荷する。

ペロブスカイト型は耐用年数が 10～15 年と、従来の太陽光パネルの半分程度だったことが普及の妨げとなっていた。新素材を使うと耐用年数を 20～30 年程度に延ばせる可能性があり、今後、実際の環境下で確認していく。

ペロブスカイト型への投資が進む

工程	企業名	主な動き	
素材	ENEOS HD	主原料となるヨウ素の生産能力を5年以内に倍増	ENEOSHD はペロブスカイト型の主原料となるヨウ素を増産する。グループ傘
	INPEX	千葉県でヨウ素の増産を検討	下の JX 石油開発が中条油業所（新潟県胎内市）に 100 億円以上を追
	キヤノン	寿命を2倍に延ばす素材を25年量産	加投資する。5年以内に生産能力を2
電池	積水化学工業	25年の事業化に向けて実証実験中	倍の年間 440 トンに増やす。
	パナソニックHD	ガラス建材一体化型で実証試験中	2020 年代後半にかけてペロブスカイト
設置	ウエストHD	効率的な設置方法の研究を開始	型向けにヨウ素需要が膨らむとみて、追
	日揮HD	26年をメドに電池を活用した電力事業を開始	加投資を決めた。

ペロブスカイト型は積水化学工業や東芝、パナソニック HD が太陽電池を完成品として製造し、キヤノンや ENEOSHD、INPEX などが原料や機能性素材を供給する。日揮 HD はペロブスカイト型を工場や物量倉庫などに設置し、26 年をめどに電力事業を始める。

ペロブスカイト型は国内ではまだ商品化されていないが、産業の裾野は広がってきている。調査会社

のフォーチュン・ビジネス・インサイトによると、世界のペロブスカイト型太陽電池の市場規模は 32 年までに 65 億 8336 万ドル（約 1 兆円）と 24 年の 36 倍に増える見通しだ。

現在普及する太陽光パネルで世界を制した中国は、ペロブスカイト型にも注力し始めている。大正微納科技や GCL ペロブスカイトといったスタートアップが量産に向けた体制整備を進める。

太陽光パネルでは日本が開発や実用化で先駆けながら、ビジネスや量産段階では中国に敗れた。

太陽光パネルの失敗を繰り返さないため、日本政府はペロブスカイト型の産業基盤の強化に動く。

産業の脱炭素化を目指すため、総額 2 兆円超の「グリーンイノベーション（GI）基金」を設け、約 648 億円をペロブスカイト型の実用化に向けた支援に振り向ける。30 年にペロブスカイト型を社会実装する方針だ。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の原案にもペロブスカイト型の研究開発体制や人材育成、供給網の構築を支援すると明記した。

日経新聞



2024年 6月 17日 担当 虻川

ライドシェア、タクシー型と自治体版が並走 各地で模索

一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶ「ライドシェア」が部分的に解禁された。当面は都市圏や観光地でタクシーが不足する地域や時間帯に限り、タクシー会社の管理下で運行する。一方、地方圏では自治体や NPO が運行主体となる「自治体ライドシェア」が広がっている。タクシー会社以外の参入を認める「全面解禁」をめぐる、政府は 6 月に出す予定だった結論を先送りした。日本版ライドシェアはどこに向かうのか。（「日経グローバル」485 号を基に作成。NIKKEI

COMPASS で購入できます）

割り当て以外にも申し出相次ぐ

国土交通省が「自家用車活用事業」、タクシー業界が「日本型ライドシェア」と呼ぶ新制度は、道路運送法第 78 条 3 号（公共の福祉）に基づく。タクシーが不足する地域、時間帯を国交省が指定する。タクシー会社が運行を管理し、運賃はタクシーと同額とする。当面、一般ドライバーと雇用契約を結ぶことが条件で、業務委託などドライバーの多様な働き方、タクシー会社以外の参入については今後検討する。

国交省は 3 月 13 日に▽東京特別区・武三（23 区・東京都武蔵野市・同三鷹市）▽京浜（横浜市・川崎市など）▽名古屋（名古屋市・愛知県瀬戸市など）▽京都（京都市・京都府宇治市など）の 4 営業区域のタクシーの不足車両数を公表し、4 月 8 日から各地で順次運行が

始まった。4月26日には札幌、仙台、さいたま、千葉、大阪、神戸、広島、福岡の8都市圏の不足車両数を公表。大阪府や大阪市は2025年国際博覧会（大阪・関西万博）に向けて、府内全域で24時間運行を求めている。

これ以外にもタクシー会社や自治体が申し出れば、一定の車両台数を認めている。長野県軽井沢町では、町が運輸支局に申し出て、地元タクシー4社が運行主体となり、4月26日から8台で運行を始めた。夏までに25台の配備を目指す。福井県永平寺町も町が手を挙げ、土日祝日に2台配分される。ほかにもタクシー事業者からの申し出が30近い地域である。

「首長の会」の44自治体が導入検討

これとは別に、交通空白地などで、自治体やNPOなどが運行主体となる「自治体ライドシェア」の動きも拡大している。道路運送法第78条第2号の「自家用有償旅客運送」で、23年末の規制緩和により①従来の交通空白地のほかに、夜間など「時間帯による空白」の概念を新設②対価の目安をタクシー運賃の「5割」から「約8割」に引き上げ③地域公共交通会議で結論が出ない場合、首長が判断できる——などが認められた。

ライドシェアのタイプの比較

	「日本型ライドシェア」 （自家用車活用事業）	「自治体ライドシェア」	
根拠	道路運送法第78条3号 （公共の福祉確保）	道路運送法第78条2号 （自家用有償旅客運送）	全国の自治体首長約300
要件	タクシーが不足する 地域・時期・時間帯	交通空白地 （時間帯空白も新設）	人をつくる「活力ある地方を 創る首長の会」はライドシェア
運営主体	タクシー事業者	地方自治体、NPO	
登録・許可	運輸支局の許可	運輸支局の登録	解禁の要望を続けてきた。
対価	タクシー運賃と同額 キャッシュレス決済 運賃事前確定	タクシー運賃の約8割 現金など多様な支払い方法	会の中に設置した「自治体

（出所）日経グローバル作成

ライドシェア研究会」では、会員の 44 自治体が導入を検討。研究会は 4 月、一般社団法人「全国自治体ライドシェア連絡協議会」に移行した。

加賀市、旅館や自動車学校と連携

多くの温泉郷を抱える石川県加賀市は 2 月 26 日、3 月の北陸新幹線の敦賀延伸の前に、加賀市版ライドシェアを始めた。実施主体は市観光交流機構、運行管理は加賀第一交通が担う。ウーバージャパン（東京・港）の配車アプリを導入し、運賃をタクシーの 8 割に設定して毎日運行している。

登録ドライバー 38 人のうち 13 人は自動車学校の教官で、すきま時間を活用して働いてもらう。5 月 17 日からは、市内のホテル・旅館の送迎車両を、住民向けの乗合タクシーに活用する取り組みも始めた。宿泊施設の車両が宿泊客を送り出す午前 10 時ごろから、次の客を迎える午後 3 時ごろまで稼働していないことに着目した。

舞鶴市は住民組織が運行主体に

京都府舞鶴市では 4 月、市が 20 年から交通空白地の高野地域で無料運行してきた住民同士の送迎サービス「meemo（ミーモ）」を住民組織が引き継ぎ、自家用有償旅客運送として再出発した。利用登録した住民約 80 人を対象に、11 人のドライバーが地域内や近隣に限定して運行する。利用には乗車券（700 円）が必要で、現金でのやりとりはしない。

ミーモは当初、オムロンの子会社が開発したスマートフォンアプリだけで受け付け、利用回数は月平均 20～30 回だった。しかし住民の要望で 23 年 8 月から電話でも受け付けるようにすると、高齢

者の需要を掘り起こし、月 60 回以上に利用が急増した。新たに設立した高野地域協議会はミーモのほか、草刈りや雪かき、子育て支援など地域のあらゆる困り事を解決する活動を目指している。

全面解禁は「期限設けず検討」

岸田文雄首相は 5 月 30 日、齊藤鉄夫国交相、河野太郎規制改革相と会い、ライドシェアの全面解禁について期限を設けずに検討することで合意した。翌 31 日の政府の規制改革推進会議では、委員から 25 年の通常国会への法案提出を目指し、年末までに結論を出すよう求める意見が相次いだ。

政治主導により、急ごしらえの制度設計で走り出したライドシェア。これまでの議論の論点は「タクシー不足の補完」「タクシーとの共存」に偏っている。夜間運行やスマホ予約、キャッシュレス決済の運行形態は、高齢者など移動弱者への配慮が欠けている。ライドシェアだけで地域交通の課題が解決するわけでもないのに、他の交通機関と絡めた検討は進んでいない。

福島大学の吉田樹教授（地域交通政策）は「ライドシェアは移動手段のメインストリーム（主流）にはなり得ない。自家用車による移動サービスに継続性を求めることは難しく、次の手段を考えるつなぎ、時間稼ぎと位置づけて、各自治体は地域交通の再設計を進める必要がある」と指摘する。